

有価証券報告書

古野電気株式会社

(E 0 1 8 3 9)

第57期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

古野電気株式会社

目 次

頁

第57期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月23日

【事業年度】 第57期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 西宮(0798)63-1035

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 井澤亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル

【電話番号】 東京(03)5687-0411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 井澤亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第53期 平成16年2月	第54期 平成17年2月	第55期 平成18年2月	第56期 平成19年2月	第57期 平成20年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	68,628	77,444	80,270	85,085	94,061
経常利益 (百万円)	4,332	4,695	4,546	5,158	6,990
当期純利益 (百万円)	3,374	3,612	2,777	2,742	3,062
純資産額 (百万円)	28,492	32,055	35,682	39,361	41,347
総資産額 (百万円)	75,436	79,849	80,083	81,805	90,652
1株当たり純資産額 (円)	898.40	1,011.71	1,127.33	1,232.75	1,293.55
1株当たり当期純利益 (円)	104.19	111.31	84.82	86.92	97.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	40.1	44.6	47.5	45.0
自己資本利益率 (%)	12.55	11.93	8.20	7.36	7.68
株価収益率 (倍)	6.81	8.31	16.27	12.08	13.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,828	6,334	△1,953	7,697	6,447
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,718	△1,725	△3,645	△2,940	△1,994
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,217	△5,273	△1,480	△2,251	753
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,026	14,434	7,889	10,768	16,063
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,886 [137]	1,967 [116]	2,143 [105]	2,301 [87]	2,421 [79]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	53,929	61,429	62,833	65,656	73,620
経常利益 (百万円)	2,006	2,647	2,785	2,499	3,900
当期純利益 (百万円)	1,246	1,864	1,963	1,280	2,010
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	21,583	23,236	25,444	26,234	27,154
総資産額 (百万円)	54,447	59,237	64,027	63,712	69,984
1株当たり純資産額 (円)	680.53	733.43	804.02	831.42	860.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.50	56.88	60.09	40.57	63.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	39.2	39.7	41.2	38.8
自己資本利益率 (%)	5.96	8.32	8.07	4.96	7.53
株価収益率 (倍)	18.93	16.26	22.97	25.88	21.16
配当性向 (%)	22.8	18.6	19.3	32.0	22.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,192 [98]	1,245 [78]	1,288 [67]	1,436 [57]	1,471 [54]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(昭和26年5月23日設立、昭和55年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社があるまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年4月	現 名誉会長 古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商會を創業し、船舶電気工事業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、名誉会長 古野清孝、現 常任相談役 古野清賢および両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本社社屋完成
昭和49年7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U. S. A., INC. 設立
昭和54年4月	英国にFURUNO(UK)LTD. 設立
昭和54年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立
平成元年11月	フルノ I N Tセンター(兵庫県西宮市)完成
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S. A. 設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S. A. 設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	I S O 9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	I S O 9001/E N 46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)及びフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	I S O 9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	I S O 9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)
平成11年12月	I S O 14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	I S O 14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成15年10月	中国に古野香港有限公司設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
平成17年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
平成17年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立
平成19年9月	フランスのFURUNO FRANCE S. A. は、社名をFURUNO FRANCE S. A. S. に変更

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年 5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年 6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年 7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年 7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年 1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年 2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年 2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年 3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社30社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

船用電子機器

主要な製品は航海機器、漁労機器、無線通信装置であります。

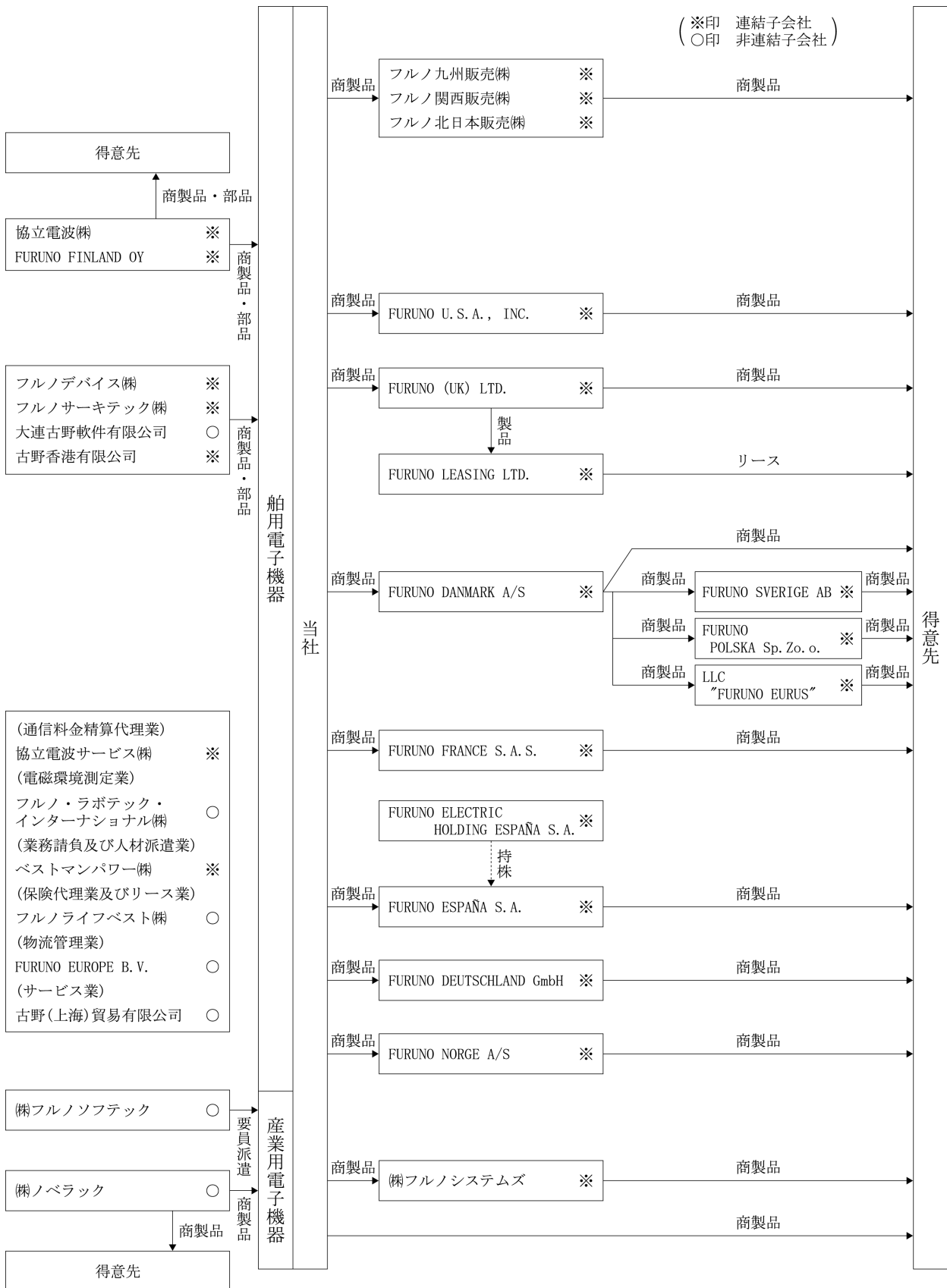
当社が製造・販売するほか、子会社協立電波㈱、フルノデバイス㈱、フルノサーキテック㈱、FURUNO FINLAND OY 及び古野香港有限公司が製造しており、国内はフルノ九州販売㈱、フルノ関西販売㈱、フルノ北日本販売㈱、海外はFURUNO U. S. A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE S. A.、FURUNO FRANCE S. A. S.、FURUNO ESPAÑA S. A. 及びFURUNO DEUTSCHLAND GmbH が販売しております。

産業用電子機器

主要な製品は無線データ伝送システム、航空機用電子装置、GPSコア受信ユニット、臨床検査用自動分析装置であります。

当社が製造・販売するほか、子会社㈱フルノシステムズが販売しております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 協立電波㈱	東京都八王子市	180	通信機器の製造 販売	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(2)
協立電波サービス㈱	東京都港区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任 1(1)
フルノ九州販売㈱	長崎県長崎市	60	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノ関西販売㈱	三重県伊勢市	52	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノ北日本販売㈱	札幌市中央区	50	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノデバイス㈱	兵庫県西宮市	60	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(2)
フルノサーキテック㈱	兵庫県西宮市	10	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(1)
㈱フルノシステムズ	東京都墨田区	90	産業用電子機器 の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
ベストマンパワー㈱	兵庫県西宮市	10	人材派遣	100	当社業務の請負 役員の兼任 3(3)
FURUNO U. S. A. , INC. (注) 4, 5	CAMAS, U. S. A.	\$ 2, 000, 000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(1)
FURUNO(UK) LTD.	Havant, U. K.	£ 200, 000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO LEASING LTD.	Havant, U. K.	£ 100, 000	船用電子機器の リース販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任 3
FURUNO DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	DKr. 15, 000, 000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO SVERIGE AB	V. FROELUNDA, SWEDEN	SKr. 1, 000, 000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 1
FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.	GDYNIA, POLAND	PLN 350, 000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
LLC style="FURUNO EURUS"	St. Petersburg, Russian	RUB 10, 000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO FRANCE S. A. S.	BORDEAUX, FRANCE	EUR 3, 048, 980	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A.	MADRID, SPAIN	EUR 2, 404, 048	株式の所有	100	役員の兼任 5(1)
FURUNO ESPAÑA S. A.	MADRID, SPAIN	EUR 601, 012	船用電子機器の 販売サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員の兼任 5(1)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	NKr. 3, 600, 000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4
FURUNO FINLAND OY	ESP00, FINLAND	EUR 2, 300, 000	船用電子機器の 製造販売	100	当社製品の製造販売 役員の兼任 2
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4, 787, 652	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 1
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	Rellingen, Germany	EUR 2, 000, 000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の製造販売 役員の兼任 2

- (注) 1 議決権の所有割合の()書は、間接所有の内書であります。
2 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記のうち特定子会社に該当する会社はFURUNO U. S. A. , INC. であります。
5 FURUNO U. S. A. , INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「北米」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
船用電子機器部門	1,747 [57]
産業用電子機器部門	441 [18]
全社(共通)	233 [4]
合計	2,421 [79]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,471 [54]	42.0	15.0	6,608,977

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成20年2月29日現在の組合員数は902名であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライムローン問題が各地域に波及したことから、年度後半にかけて世界的に景気の減速傾向が見られました。米国では住宅需要の低迷に加え、個人消費も減速し、企業の景況感も急速に悪化しました。欧州では底堅い景気拡大が続いたものの、年度後半は内需の低迷により成長率が低下しました。アジアでは、米国経済減速の影響はありましたが、中国を中心に高い成長率を維持しました。一方、国内におきましては、個人消費が伸び悩む中、外需を中心に景気の拡大が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、商船市場は世界的な海運需要の高まりを背景に新造船の受注が拡大を続け、石油資源開発分野の活況により作業船の需要も高水準で推移しました。プレジャーボート市場は、米国では景気後退の影響で低中価格帯ボートを中心に需要が落ちましたが、欧州市場では堅調に推移しました。産業用電子機器の分野では、PNDと呼ばれる個人向け携帯ナビゲーションシステム機器の需要が欧米に続き国内でも高まるなどGPS（全地球測位システム）の市場が世界的に拡大しました。またETC（ノンストップ自動料金収受システム）車載器も、高速道路料金の割引制度や国のリース補助金制度などの普及施策により需要が拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率の改善による生産の拡大とコストの低減に努めるとともに、グローバルな営業・サービス機能の強化を積極的に推進し、船用電子機器市場における需要の拡大に対応し、市場占有率の向上を図りました。また、産業用電子機器分野においても、新製品の開発やコスト削減を推し進め、収益改善に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、940億6千1百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益は、312億6千3百万円（前年同期比10.1%増）となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、前年同期比で3.8%の伸びに留まったため、結果として営業利益は、69億3千9百万円（前年同期比39.9%増）となりました。営業外収支は、受取利息が増えたものの為替差損が発生したため、前期から1億4千8百万円悪化しました。この結果、経常利益は、69億9千万円（前年同期比35.5%増）、当期純利益は、在外子会社の留保利益に対する繰延税金負債7億4千1百万円を計上したこと等により、30億6千2百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

当連結会計年度の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、漁船市場向け売上がスキヤニングソナーを中心に増加しました。また、商船市場向けは引き続き新造船需要が旺盛であり売上を伸ばしました。この結果、国内向け売上高は、164億9千2百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

海外におきましては、プレジャーボート市場向けは北米で売上が伸び悩みましたが、欧州で好調を持続したため、全体では売上が増大しました。商船市場は、新造船の建造ブームに支えられ、新造船の受注量が急激に拡大している韓国・中国を中心に売上が大幅に増加しました。これらにより海外での売上高は、558億2千3百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、723億1千6百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

② 産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内におきましては、ITS（高度道路交通システム）関連機器がETC車載器の好調により売上を伸ばし、GPS関連機器も売上が増加しましたが、医療用機器は生化学分析装置の販売が低調で売上が減少しました。これらにより国内での売上高は、207億1千3百万円（前年同期比1.8%増）となりました。一方、海外売上高につきましては、小型生化学分析装置の輸出が大きく減少したほか、北米でのGPS関連機器の販売も低調に推移しました。これらにより海外での売上高は10億3千2百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、217億4千5百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当連結会計年度の主な所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

船用電子機器部門では、商船市場において新造船需要が高水準で推移したことにより売上が増えました。また、産業用電子機器部門は医療用機器の売上が減少しましたが、ETC車載器やGPS関連機器の売上が増加したため、部門全体では売上増となりました。

この結果、売上高は、815億7千3百万円と前連結会計年度に比べ83億9千1百万円（11.5%）の増収となり、営業利益は38億8千万円と前連結会計年度に比べ11億8千2百万円（43.8%）の増益となりました。

② 北米

プレジャー市場の小型・中型ボート向け商品が低調であったことに加え、為替レートが円高で推移したことにより、売上高は113億5千3百万円と前連結会計年度に比べ4億4千2百万円（3.7%）の減収となり、営業利益は10億5千4百万円と前連結会計年度に比べ1億4千9百万円（12.4%）の減益となりました。

③ 欧州

商船市場向けやプレジャー市場向けの需要が拡大したことに加えて、為替レートが円安で推移したことにより、売上高は184億7千万円と前連結会計年度に比べ28億6千4百万円（18.4%）の増収となり、営業利益は22億9百万円と前連結会計年度に比べ12億5千7百万円（132.2%）の増益となりました。

④ アジア

当社中国工場での生産規模が拡大したことにより、売上高は27億5千2百万円と前連結会計年度に比べ5億2千万円（23.3%）の増収となりました。営業利益は3千万円と前連結会計年度に比べ2百万円（8.9%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが19億9千4百万円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが64億4千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが7億5千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して52億9千4百万円（49.2%）増加し、160億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、64億4千7百万円となりました（前連結会計年度は、76億9千7百万円の増加）。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、19億9千4百万円となりました（前連結会計年度は、29億4千万円の減少）。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、7億5千3百万円となりました（前連結会計年度は、22億5千1百万円の減少）。これは主に短期借入金の増加と長期借入金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	49,002	19.4
産業用電子機器部門	19,635	7.7
合計	68,638	15.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	8,032	△2.2
産業用電子機器部門	1,739	△4.3
合計	9,771	△2.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	—	—	—	—
産業用電子機器部門	1,883	△22.9	1,901	△22.2
合計	1,883	△22.9	1,901	△22.2

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	72,316	13.8
産業用電子機器部門	21,745	1.0
合計	94,061	10.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海機器	34,951百万円
漁労機器	8,307百万円
無線・通信装置	10,881百万円
その他	18,176百万円

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、原油価格、資材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響から景気の減速が続き、主要国は低成長に留まることが懸念されます。一方、中国をはじめとする新興国では米国経済減速の影響は受けるものの引き続き順調に成長を続けるものと想定されます。

当社関連市場においては、グループの主力市場である船用電子機器業界では、景気の影響を受けやすいプレジャー市場は需要の伸び悩みが予想されるものの、当社はネットワーク対応航海電子機器の新製品であるNavNet 3Dシリーズなど競争力のある商品を順次市場に投入することにより、市場占有率の向上と売上の拡大を図ってまいります。商船市場においては引き続き新船建造が高水準を維持することが見込まれ、また換装需要も拡大基調が続いていることから、市場全体としては堅調に推移することが想定され、当社は生産効率の改善を進め、生産の拡大とコストダウンに努めることで収益のさらなる拡大をすすめてまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連機器は、PND市場やセキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて高感度GPSモジュールの展開を図ってまいります。また周波数発生装置は、次世代携帯電話基地局、地上波デジタル放送中継局向けに加え、無線ブロードバンド基地局向けにも販売拡大をすすめてまいります。ETC車載器は商品ラインアップの拡充と販路の拡大を志向いたします。医療用機器関連では、小型生化学分析装置のコストダウンと海外販売体制の見直しをすすめ、事業競争力の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米国などの様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において60.4%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また、当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は、当連結会計年度において76.9%と依存度の高い状況が続いております。対象となる漁船市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場は新造船ブームにより現在は活況を呈していますが、過去大きな景気変動を繰り返しております。また、プレジャーボート市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、米国景気の悪化などに伴い、船用電子機器への需要が縮小する可能性があります。当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用する場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、医療関連機器、GPS関連機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、今後数年間で多くの定年退職者が生じますが、かれらが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたつて、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は38億4千7百万円であり売上高に対する比率は4.1%であります。

事業部門別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

船用電子機器部門

- 1 漁労機器…………… 大型プレジャーボートや漁船向けの12.1型カラー液晶魚群探知機「FCV-1150」を開発しました。全画面での感度調整機能や、船が上下動する荒天時でも海底を正しく表示する動揺補正機能を搭載し、海上での使いやすさを格段に向上させています。高度なデジタル信号処理による鮮明な映像表示を実現したほか、高輝度LCDをモニター画面に採用することで、直射日光下の視認性も大幅に高めました。
- 2 航海機器…………… 中大型プレジャーボート向けのネットワーク対応航海電子機器「NavNet 3D」（サブネット・スリーディー）を開発しました。本製品は、航海用レーダーやGPSプロッタ、魚群探知機能や海中測深機能などのセンサー情報をイーサネットで集約し、船内に設置した複数の操作ディスプレイごとに独立操作を可能とする船舶用ネットワーク対応型ナビゲーションシステムの新製品です。即応性の高い3D描画の電子海図表示、アンテナ1基で異なるレンジを同時に探知できるレーダーといった最新機能を盛り込み、高感度かつ操作性に優れたナビゲーションを実現しています。
また、プレジャーボート向けのサテライトコンパス「SC-30」を開発しました。プレジャー市場の需要に合致する流麗なアンテナデザインを採用したほか、高精度方位データの出力機能を備えることで、安価ながら従来機種と同様に自船位置、時刻、船速、進路の計測を可能としました。
- 3 無線通信装置…………… 小型船向けの簡易型AIS（船舶自動識別装置）「FA-50」を開発しました。大型船では搭載が義務付けられている既存のAISに比べて機能を簡略化しつつも、国際規格（IEC標準規格）に適合するCSTDMA（Carrier-Sense Time Division Multiple Access）方式を採用。小型船にも搭載しやすい小型かつ安価な製品を提供することで、船舶の衝突予防と安全航行に貢献します

当部門に係る研究開発費は29億6千1百万円であります。

産業用電子機器部門

- 1 高感度GPS…………… 受信機 米国eRide社との技術提携をもとに、カーナビゲーションシステム向けの高感度・高信頼型GPS受信機「GN-84A」と、PNDおよびデジタルカメラ向けの高感度・小型GPS受信機「GN-84E」を開発しました。
- 2 周数発生…………… 装置 既存製品に比べて高信頼性とコストダウンを実現した周波数発生装置「GF-8048」を開発しました。本製品は地上波デジタル放送局の基地局で利用することを想定しています。
- 3 ネットワーク…………… 統合管理システム 無線LANのネットワーク統合管理ソフト「UNIFAS」の機能を大幅に強化しました。当社の移動体無線通信技術を生かし、データ通信以外に音声通信（VoLP端末、無線LAN対応携帯電話）でも安定稼働する無線LANインフラを提供します。セキュリティやネットワークなど煩雑なクライアント端末の設定も、USBメモリを活用した設定機能を充実させることで簡単に行えるため、当社製品の無線アクセスポイント「ACERA」とともに、企業や大学などでの大規模システムの構築を容易にしました。

当部門に係る研究開発費は8億8千5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して112億2千6百万円増加し、695億5千3百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して23億7千9百万円減少し、210億9千8百万円となりました。これは主に投資有価証券、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、88億4千6百万円増加して、906億5千2百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較して73億2千9百万円増加し、359億9千7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4億6千9百万円減少し、133億6百万円となりました。これは主に退職給付引当金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、68億6千万円増加して、493億4百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して19億8千6百万円増加し、413億4千7百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度47.5%から2.5ポイント低下し、当連結会計年度は45.0%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

当社グループの主力市場である舶用電子機器の分野では、商船市場における新造船需要が国内外ともに引き続き旺盛であったことや、プレジャーボート市場においても欧州で売上が好調に推移したことなどから売上は増加しました。

一方、産業用電子機器の分野では、ITS関連機器やGPS関連機器が売上を伸ばしたものの、医療用機器の生化学分析装置の売上が低調であったため、売上は微増となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して89億7千6百万円増加し、940億6千1百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比較して、61億1千5百万円増加し、627億9千8百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、給料賃金や減価償却費の増加等により、前連結会計年度と比較して、8億8千1百万円増加し、243億2千3百万円となりました。

③ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取利息の増加等により、前連結会計年度と比較して、1億6千6百万円増加し、10億2千4百万円となりました。

営業外費用は、為替差損の増加等により、前連結会計年度と比較して、3億1千4百万円増加し、9億7千3百万円となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して、18億5千6百万円増加し、62億4千2百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比較して、3億1千9百万円増加し、30億6千2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は20億3千3百万円であります。

事業部門別の内訳は次のとおりであります。

船用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に15億1千9百万円の設備投資を実施いたしました。

産業用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に3億1千万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	全社管理 船用電子 機器部門	管理研究 開発設備	814	50	701 (19,580)	362	1,928	825 [22]
フルノINT センター (兵庫県西宮市)	産業用電子 機器部門	研究開発 生産設備	320	—	365 (3,799)	—	685	250 [7]
三木工場 (兵庫県三木市)	船用電子 機器部門	生産設備	854	261	612 (67,390)	520	2,248	333 [25]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協立電波 株	東京都 八王子市	船用電子 機器部門	生産設備	143	2	696 (6,445)	23	865	43 [10]
フルノ 九州販売 株※3	長崎県 長崎市	〃	販売設備	74 (38)	0	109 (2,479)	1	186	72 [2]
ベストマ ンパワー 株	兵庫県 西宮市	全社管理	研修設備	608	2	439 (2,375)	4	1,055	65 [3]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FURUNO U. S. A., INC. (CAMAS, U. S. A.)	船用電子機 器部門	販売設備	565	—	72 (84,894)	47	685	92 [1]
FURUNO(UK)LTD. (HAVANT, U. K.) ※4	船用電子機 器部門	販売設備	379	112	146 (4,971)	528	1,167	23
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORGE A/S)	船用電子機 器部門	販売設備	157	—	17 (2,000)	12	187	31
FURUNO DANMARK A/S (HVIDOVRE, DENMARK)	船用電子機 器部門	販売設備	202	14	29 (9,201)	32	279	82
古野香港 有限公司 (香港, 中国)	船用電子機 器部門	製造設備	31	297	—	30	359	194

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 ※3 建物及び構築物の()書きは年間賃借料であります。
 ※4 FURUNO(UK)LTD. のその他は、賃貸営業用資産であります。
 5 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。
 6 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援設計装置であります。
 なお、提出会社の年間リース料の総額は、259百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	31,894,554	31,894,554	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日 (注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)
新株引受権の権利行使による増加 591百万円(平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	30	23	120	125	1	3,525	3,824	—
所有株式数 (単元)	0	81,533	1,766	68,607	46,438	10	120,029	318,383	56,254
所有株式数 の割合(%)	0.00	25.61	0.55	21.55	14.59	0.00	37.70	100	—

(注) 自己株式345,494株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に3,454単元及び「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,697	14.73
古野清孝	兵庫県西宮市	1,179	3.70
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	811	2.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	808	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	744	2.33
古野清賢	兵庫県西宮市	667	2.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都港区浜松町2丁目11-3	599	1.88
計	—	12,442	39.01

(注) みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,493,900	314,939	—
単元未満株式	普通株式 56,254	—	—
発行済株式総数	31,894,554	—	—
総株主の議決権	—	314,939	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町9-52	344,400	—	344,400	1.08
計	—	344,400	—	344,400	1.08

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,012	5,483
当期間における取得自己株式	249	274

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	344,494	—	344,743	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、連結配当性向15%程度を目安として継続的に株主に利益還元していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、今後も引き続き安定した業績を見込んでおり、株主に報いるため、期末配当金を1株当たり対前年比1円増額し8円としました。これにより、中間配当金（1株当たり6円）と合わせ、年間14円の配当となります。

当期の内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える製品開発及び技術開発に備えるとともに今後、新規事業展開に対応すべく有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月19日 取締役会	189	6.00
平成20年5月22日 定時株主総会	252	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	774	1,070	1,575	1,440	1,937
最低(円)	465	702	920	982	1,005

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	1,618	1,775	1,937	1,825	1,650	1,375
最低(円)	1,360	1,580	1,605	1,598	1,170	1,175

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	古野清之	昭和14年6月2日生	昭和37年3月 昭和37年4月 昭和58年6月 昭和60年5月 平成元年5月 平成3年5月 平成8年5月 平成9年5月 平成11年5月 平成19年3月	甲南大学経営学部卒業 当社入社 製造部長兼西宮工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	2年 (注2)	415
代表取締役 社長	—	古野幸男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 昭和46年3月 昭和59年9月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成2年5月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年3月	一橋大学社会学部卒業 帝人株式会社入社 当社入社 管理本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役管理担当兼東京支社長 企画担当 代表取締役社長(現任)	2年 (注2)	236
代表取締役 副社長	—	木谷賀勇	昭和18年11月19日生	昭和41年3月 昭和41年4月 昭和63年3月 昭和63年5月 平成2年5月 平成10年3月 平成11年5月 平成15年5月	神戸大学工学部卒業 当社入社 営業本部副本部長 取締役 常務取締役 船用機器事業部長 専務取締役 代表取締役副社長(現任)	2年 (注2)	8
常務取締役	システム機器 事業部長	谷垣英敏	昭和20年3月25日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成7年3月 平成9年5月 平成10年12月 平成15年5月	慶應義塾大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部開発部長 取締役 システム機器事業部長(現任) 常務取締役(現任)	2年 (注2)	6
常務取締役	技術担当兼技術 研究所長	飯野博司	昭和22年10月18日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成9年3月 平成10年12月 平成11年5月 平成15年5月	神戸大学大学院工学研究科修士課程修了 当社入社 研究部長 船用機器事業部開発部長 取締役 常務取締役技術担当兼技術研究所長(現任)	2年 (注2)	1
常務取締役	船用機器事業 部長	森博行	昭和23年8月18日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月	姫路工業大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部副事業部長 取締役 船用機器事業部長(現任) 常務取締役(現任)	2年 (注2)	1
取締役	船用機器事業 部 国際部長	小池宗之	昭和32年3月7日生	昭和60年3月 昭和60年4月 平成14年3月 平成17年5月	名古屋工業大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部国際部長(現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	井澤 亮三	昭和29年12月15日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年5月	東京大学経済学部卒業 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪支店長 当社経営企画部企画担当部長 経営企画部長(現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	2
取締役	舶用機器事業部 船舶営業部長	和田 豊	昭和34年5月4日生	昭和57年3月 昭和57年4月 平成15年3月 平成19年5月	神戸外国語大学外国語学部卒業 当社入社 舶用機器事業部船舶営業部長(現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	1
取締役	舶用機器事業部 開発部長	石原 眞次	昭和36年1月30日生	昭和60年3月 昭和60年4月 平成18年2月 平成19年5月	神戸大学工学部卒業 当社入社 舶用機器事業部開発部長(現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	1
監査役 常勤	—	鶴崎 公二	昭和19年3月29日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成5年5月 平成9年5月	佐賀大学経済学部卒業 当社入社 総務部長 監査役(常勤)(現任)	4年 (注3)	3
監査役 常勤	—	坂井 譲	昭和23年9月28日生	昭和48年3月 昭和48年4月 平成16年3月 平成19年5月	山口大学文理学部卒業 当社入社 法務室長 監査役(常勤)(現任)	4年 (注3)	1
監査役	—	家近 正直	昭和8年7月18日生	昭和35年3月 昭和37年4月 平成6年5月	大阪市立大学大学院法学研究科修了 弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 監査役(現任)	4年 (注3)	—
監査役	—	吉本 健一	昭和24年3月31日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成18年5月	大阪大学大学院法学研究科修士課程修了 大阪大学大学院高等司法研究科教授(現任) 監査役(現任)	4年 (注4)	—
計							681

- (注) 1 監査役家近 正直及び吉本 健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成21年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
- 3 監査役鶴崎 公二、坂井 譲及び家近 正直の任期は、平成19年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
- 4 監査役吉本 健一の任期は、平成18年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく「継続的に企業価値を向上させる」ことを経営の基本としております。この方針のもと、効率的で競争力のある経営を通して企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーへの説明責任の実行、透明性の高い経営の実現、社会性・倫理性の追求を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(2) 会社の機関

(取締役、取締役会)

取締役は平成20年5月22日現在10名（うち社外取締役0名）で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。重要案件につきましては、原則として取締役会において決定する仕組みとなっており、月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制および代表取締役の業務執行を監督できる体制をとっております。

なお、取締役会は、この1年間に12回開催しました。

(監査役、監査役会)

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見・提言を行っております。

なお、監査役会は、この1年間に11回開催しました。各監査役は、年間を通して当社の監査および必要に応じてグループ各社の調査を実施いたしました。

(3) 内部統制

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業理念および企業行動規範に準ずるものとして「FURUNO VALUES」を定め、その中で経営の基本における普遍的な方針として、“法と社会規範を遵守する経営”を掲げております。
- ・当社グループは、コンプライアンスの推進については「コンプライアンス基本規程」を定め、それに基づき、社長を委員長とし、外部委員（弁護士）も含めた「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務室を統括部署とし、当社の部門長・グループ会社の社長を推進責任者とする推進体制を設けております。また、継続的な教育・啓蒙を通じて、法令、企業倫理、社会規範等を遵守する風土の浸透・定着を図っております。
- ・当社グループにおいて法令違反またはその疑いがある行為等について、従業員等が直接通報または相談することができるよう内部通報制度（フルノほっとライン）を設けております。通報窓口は社内だけでなく社外の法律事務所にも設け、匿名でも受付けております。なお、再発を防止するために必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に当社グループの役員および従業員等に開示し、周知徹底を図っております。
- ・社長直轄の監査室が、「内部監査規程」に基づき、定期的を実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
- ・「内部監査規程」他関連諸規程およびコンプライアンス推進体制については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。

- ・当社グループは、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備しております。また、当該内部統制システムは定期的に検証し、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を、社内規程に基づき適正に記録しております。
 - ・上記情報の保存および管理については、「文書管理規程」に定め、統括責任者を人事総務部担当の取締役、担当部署を人事総務部としております。また、取締役および監査役が必要に応じて上記情報が閲覧可能な状態を確保しております。
 - ・「文書管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社は、経営に重大な影響を与えるリスクに対して、「危機管理基本規程」他関連諸規程を定め、リスクマネジメント体制の整備、問題点の把握および危機発生時の対応を行っています。
 - ・「危機管理基本規程」に基づき、社長を委員長とする危機管理委員会と危機に応じた危機対策分科会を設け、危機管理体制のレベルアップや「危機管理基本規程」他関連諸規程の見直し・追加など全社的なリスク管理体制を整備しています。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、当社グループの将来像を「FURUNO VISION」として定め、それに基づき中期経営計画を策定します。また、単年度の予算については中期経営計画に基づいて編成し、各部門の目標を明確化します。
 - ・月1回の定例取締役会で、予算の月次統制および各取締役の職務執行状況の進捗管理を行っております。
 - ・社内規程に基づき、取締役の職務権限・担当職務および意思決定ルールを明確にし、取締役の職務執行の効率化を図っております。
- ⑤ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、「関係会社管理規程」を設け、各子会社を担当する取締役、所管部署および当社の承認・報告が必要な管理事項等を定めております。また、「関係会社管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
 - ・各子会社を担当する取締役は、原則として当該子会社の取締役に就任し、当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督するとともに、当社取締役会において担当する子会社の業務の進捗、管理の状況等を報告しております。
 - ・監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
 - ・監査役は、当社グループ全体の監査が適正かつ実効的に行えるよう、当社および子会社の会計監査人、子会社監査役、監査室およびその他関係部署等と連携し、情報・意見交換を行っております。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役は、監査室所属あるいは特定の業務について十分検証できるだけの専門性を有する従業員に、監査業務に必要な事項を指示することができます。
 - ・ 監査役より監査業務に必要な指示を受けた従業員は、その指示に関しては、取締役・監査室長等の指揮命令を受けません。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反、その他重要な事項を発見したときは、直ちに監査役に報告しております。また、監査役の監査が実効的に行われるよう、監査役への報告事項、提供情報等を明確化し、実施しております。
 - ・ 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員等にその説明を求めることができます。また、監査役が必要と認めた場合には、いかなる会議、委員会等にも出席できる体制を確保しております。
 - ・ 監査役は、必要に応じ、当社および当社グループの取締役、従業員および子会社監査役等から報告、意見、情報等を求めることができます。
 - ・ 監査役は、監査室が定期的で開催する監査報告会に出席し、監査内容等について確認すると同時に、監査方法等について意見交換を行っております。
 - ・ 監査役は、監査人が行う監査報告会に同席し、監査内容について説明を受けるとともに、監査人との情報および意見交換を行っております。

(4) 会計監査の状況

会計監査人については、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

①監査業務を執行した公認会計士の氏名

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 後藤 紳太郎

指定社員 業務執行社員 神谷 直巳

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 8名

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、内部監査部門である監査室が定期的に開催する監査報告会に出席し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬 321百万円

社内監査役を支払った報酬 40百万円

社外監査役を支払った報酬 15百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

監査法人トーマツ 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。

(9) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

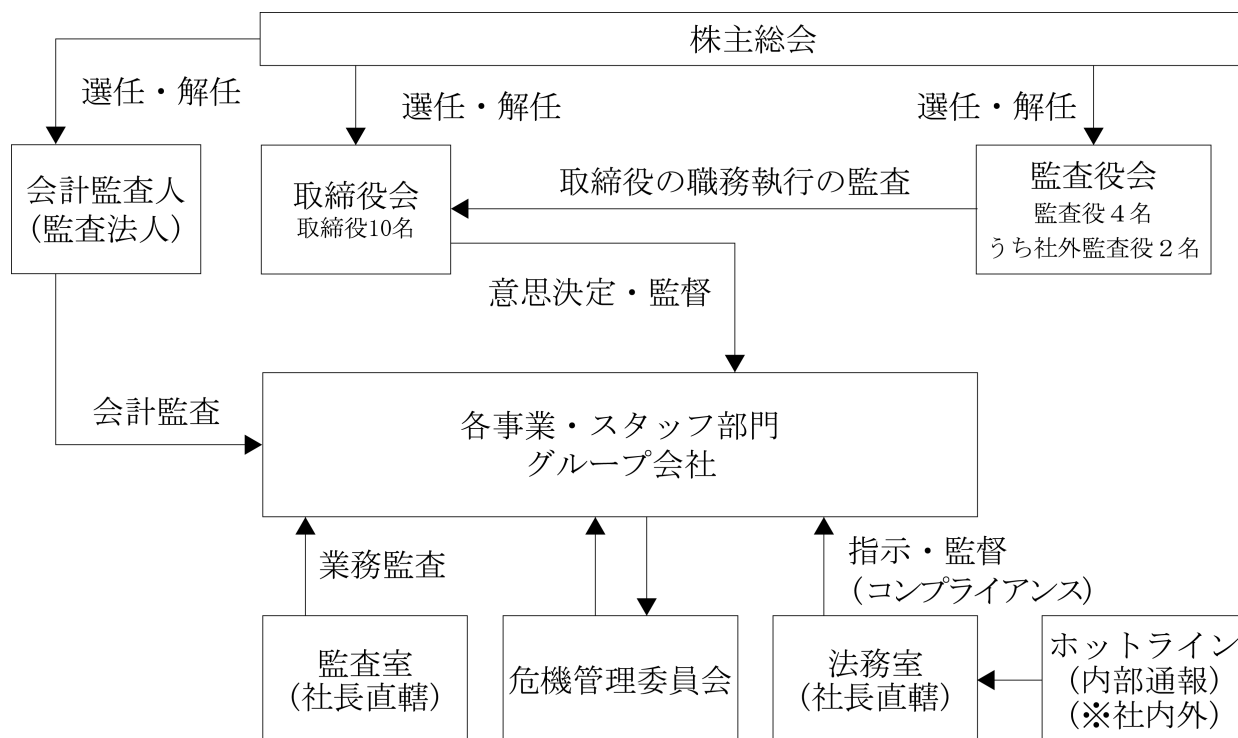
① 当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

② 当社は、中間配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 内部統制に関わる当社の概略図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人及びネクサス監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人及びネクサス監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		12,146		17,479	
2 受取手形及び売掛金		21,489		24,824	
3 たな卸資産		20,769		22,172	
4 繰延税金資産		2,640		3,261	
5 その他		1,610		2,178	
貸倒引当金		△329		△361	
流動資産合計		58,327	71.3	69,553	76.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	4,413		4,469	
(2) 機械装置及び運搬具		902		934	
(3) 土地	※3	3,341		3,336	
(4) その他		1,377		1,579	
有形固定資産合計		10,034	12.3	10,320	11.4
2 無形固定資産					
(1) 営業権		306		—	
(2) のれん		—		277	
(3) その他		733		900	
無形固定資産合計		1,039	1.3	1,178	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	5,211		3,578	
(2) 長期貸付金		30		86	
(3) 繰延税金資産		3,631		2,831	
(4) その他	※2・3	3,922		3,460	
貸倒引当金		△391		△357	
投資その他の資産合計		12,404	15.1	9,600	10.6
固定資産合計		23,478	28.7	21,098	23.3
資産合計		81,805	100.0	90,652	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		14,648		18,700	
2 短期借入金		5,150		7,500	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※3	1,755		495	
4 未払法人税等		756		1,445	
5 賞与引当金		1,558		1,676	
6 役員賞与引当金		95		—	
7 製品保証引当金		—		1,096	
8 その他		4,702		5,082	
流動負債合計		28,667	35.1	35,997	39.7
II 固定負債					
1 社債		526		262	
2 長期借入金	※3	3,131		3,519	
3 長期未払金		—		894	
4 繰延税金負債		117		138	
5 退職給付引当金		8,391		7,817	
6 役員退職慰労引当金		926		—	
7 その他		683		674	
固定負債合計		13,776	16.8	13,306	14.7
負債合計		42,444	51.9	49,304	54.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,534	9.2	7,534	8.3
2 資本剰余金		10,073	12.3	10,073	11.1
3 利益剰余金		19,162	23.4	21,815	24.1
4 自己株式		△168	△0.2	△173	△0.2
株主資本合計		36,601	44.7	39,248	43.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,484	1.8	782	0.8
2 繰延ヘッジ損益		42	0.1	△4	△0.0
3 為替換算調整勘定		769	0.9	784	0.9
評価・換算差額等合計		2,296	2.8	1,562	1.7
III 少数株主持分		463	0.6	536	0.6
純資産合計		39,361	48.1	41,347	45.6
負債純資産合計		81,805	100.0	90,652	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			85,085	100.0	94,061	100.0	
II 売上原価			56,682	66.6	62,798	66.8	
売上総利益			28,402	33.4	31,263	33.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		800			976		
2 貸倒引当金繰入額		171			146		
3 給料賃金		7,147			7,634		
4 従業員賞与		1,110			1,106		
5 賞与引当金繰入額		918			915		
6 役員賞与引当金繰入額		95			—		
7 退職給付費用		666			473		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		96			17		
9 旅費・通信費		1,154			1,185		
10 租税公課		269			289		
11 研究開発費	※1	3,997			3,847		
12 減価償却費		485			634		
13 その他		6,528	23,442	27.6	7,095	24,323	25.8
営業利益			4,959	5.8	6,939	7.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		290			420		
2 受取配当金		115			138		
3 為替差益		86			—		
4 生命保険差益金		110			124		
5 受取賃貸料		164			93		
6 その他		89	857	1.0	247	1,024	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		163			185		
2 手形売却損		19			29		
3 売上債権売却損		0			—		
4 たな卸資産廃棄損		321			291		
5 為替差損		—			296		
6 固定資産除却損		46			57		
7 その他		106	658	0.8	113	973	1.0
經常利益			5,158	6.0	6,990	7.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		72		57	
2 投資有価証券売却益		—		0	
3 固定資産売却益		—		0	
4 ゴルフ会員権売却益		—	72	3	61
			0.1		0.1
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		34		586	
2 ゴルフ会員権評価損		0		1	
3 ゴルフ会員権売却損		1		—	
4 減損損失	※2	808		202	
5 固定資産売却損		—		11	
6 リゾート会員権評価損		—	845	8	809
			1.0		0.9
税金等調整前当期純利益			4,386		6,242
			5.1		6.6
法人税、住民税 及び事業税		2,134		2,607	
法人税等調整額		△542	1,591	474	3,081
			1.9		3.3
少数株主利益			51		97
			0.0		0.1
当期純利益			2,742		3,062
			3.2		3.2

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	7,534	10,073	16,896	△155	34,348
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△378		△378
役員賞与の支給			△98		△98
当期純利益			2,742		2,742
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,265	△12	2,253
平成19年2月28日残高	7,534	10,073	19,162	△168	36,601

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	1,461	—	△127	1,333	420	36,103
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△378
役員賞与の支給						△98
当期純利益						2,742
自己株式の取得						△12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	23	42	897	962	42	1,004
連結会計年度中の変動額合計	23	42	897	962	42	3,258
平成19年2月28日残高	1,484	42	769	2,296	463	39,361

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	7,534	10,073	19,162	△168	36,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△410		△410
当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,652	△5	2,646
平成20年2月29日残高	7,534	10,073	21,815	△173	39,248

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	1,484	42	769	2,296	463	39,361
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△410
当期純利益						3,062
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△701	△46	14	△733	72	△660
連結会計年度中の変動額合計	△701	△46	14	△733	72	1,986
平成20年2月29日残高	782	△4	784	1,562	536	41,347

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,386	6,242
減価償却費		1,531	1,563
減損損失		808	202
貸倒引当金の増減額		△2	△14
役員賞与引当金の増減額		95	△95
退職給付引当金の増減額		△287	△574
役員退職慰労引当金の増減額		96	△926
製品保証引当金の増減額		—	1,096
受取利息及び受取配当金		△406	△558
支払利息		163	185
固定資産除却損		46	57
投資有価証券評価損		34	586
売上債権の増減額		824	△3,227
たな卸資産の増減額		1,804	△1,420
仕入債務の増減額		△621	4,077
長期未払金の増減額		—	894
役員賞与の支払額		△98	—
その他		1,409	△62
小計		9,783	8,026
利息及び配当金の受取額		405	560
利息の支払額		△159	△187
法人税等の支払額		△2,331	△1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,697	6,447
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△911	△774
定期預金の払戻による収入		794	706
投資有価証券の取得による支出		△956	△0
投資有価証券の売却による収入		—	0
有形固定資産の取得による支出		△1,757	△2,006
有形固定資産の売却による収入		108	180
無形固定資産の取得による支出		△385	△525
その他投資に係る支出		△461	△230
その他投資の回収による収入		629	655
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,940	△1,994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△2,278	2,339
長期借入による収入		2,476	900
長期借入金の返済による支出		△1,735	△1,751
社債の償還による支出		△264	△264
自己株式の取得による支出		△12	△5
配当金の支払額		△378	△410
少数株主への配当金の支払額		△59	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,251	753
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		372	87
V 現金及び現金同等物の増減額		2,878	5,294
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,889	10,768
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,768	16,063

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. LLC style="FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト(株) (株)フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナ ショナル(株) 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック FURUNO EUROPE B. V.</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. LLC style="FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株)</p> <p>なお、連結子会社である FURUNO FRANCE S. A. は、 平成19年9月5日付けで社名を FURUNO FRANCE S. A. S. に 変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト(株) (株)フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナ ショナル(株) 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック FURUNO EUROPE B. V. 古野(上海)貿易有限公司</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(6社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S. A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(7社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S. A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U. S. A., INC. 平成18年11月30日</p> <p>FURUNO (UK) LTD. 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S. A. 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S. A. 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成18年12月31日</p> <p>LLC "FURUNO EURUS" 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成18年12月31日</p> <p>古野香港有限公司 平成18年12月31日</p>	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U. S. A., INC. 平成19年11月30日</p> <p>FURUNO (UK) LTD. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S. A. S. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S. A. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成19年12月31日</p> <p>LLC "FURUNO EURUS" 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成19年12月31日</p> <p>古野香港有限公司 平成19年12月31日</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権 10年均等償却を実施しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ——</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ——</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>	<p>製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。 (追加情報) 製品の無償交換サービス費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したこと、及び当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。前連結会計年度において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、149百万円であり、この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ909百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 —— (追加情報) 当社及び国内子会社では役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を計上してはいたしましたが、平成19年4月及び5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	のれんは、10年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は、35百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、773百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 95百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、38,855百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>(連結貸借対照表) 「営業権」（当連結会計年度277百万円）は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,599百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,300百万円
※2	このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 433百万円 出資金 43百万円	※2	このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 433百万円 出資金 83百万円
※3	担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,062百万円 投資その他の資産「その他」 95百万円 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 910百万円	※3	担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,046百万円 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 54百万円 長期借入金 846百万円
4	保証債務 得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 240百万円 子会社(フルノライフベスト 株)のリース取引にかかる保証 719百万円	4	保証債務 得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 181百万円 子会社(フルノライフベスト 株)のリース取引にかかる保証 658百万円
5	輸出手形割引高 936百万円	5	輸出手形割引高 1,647百万円
6	コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円	6	コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 3,997百万円		※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 3,847百万円	
※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産または資産グループについて減損損失を計上 しております。		※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産または資産グループについて減損損失を計上 しております。	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	59
		機械装置及び運搬具	105
		有形固定資産その他	378
		無形固定資産その他	57
		投資その他の資産その他	193
遊休資産(当社)	愛知県名古屋市	土地	13
合計			808
当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。		当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。	
当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、継続的使用から生ずる割引前将来キャッシュフローが帳簿価額を下回るため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(629百万円)として特別損失に計上しております。		当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器事業部においては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(202百万円)として特別損失に計上しております。	
また、航空・防衛事業部においては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165百万円)として特別損失に計上しております。		なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。	
遊休資産については、時価の著しい下落があったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。		なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。	
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。		なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式	株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	31,894,554株	329,764株	前連結会計年度末株式数	31,894,554株	340,482株
当連結会計年度増加株式数	—	10,718株	当連結会計年度増加株式数	—	4,012株
当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度減少株式数	—	—
当連結会計年度末株式数	31,894,554株	340,482株	当連結会計年度末株式数	31,894,554株	344,494株
(注) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。			(注) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成18年5月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。			平成19年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		189百万円	①配当金の総額		220百万円
②1株当たり配当額		6円	②1株当たり配当額		7円
③基準日		平成18年2月28日	③基準日		平成19年2月28日
④効力発生日		平成18年5月26日	④効力発生日		平成19年5月25日
平成18年9月19日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成19年9月19日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		189百万円	①配当金の総額		189百万円
②1株当たり配当額		6円	②1株当たり配当額		6円
③基準日		平成18年8月31日	③基準日		平成19年8月31日
④効力発生日		平成18年11月9日	④効力発生日		平成19年11月12日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの 平成19年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの 平成20年5月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		220百万円	①配当金の総額		252百万円
②配当の原資		利益剰余金	②配当の原資		利益剰余金
③1株当たり配当額		7円	③1株当たり配当額		8円
④基準日		平成19年2月28日	④基準日		平成20年2月29日
⑤効力発生日		平成19年5月25日	⑤効力発生日		平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,146百万円	現金及び預金勘定 17,479百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等 Δ 1,378百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等 Δ 1,416百万円
現金及び現金同等物 <u>10,768百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>16,063百万円</u>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側)		
(1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	①機械及び装置 取得価額相当額 304百万円 減価償却累計額相当額 139百万円 期末残高相当額 165百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 834百万円 減価償却累計額相当額 431百万円 期末残高相当額 403百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 154百万円 減価償却累計額相当額 109百万円 期末残高相当額 45百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,294百万円 減価償却累計額相当額 679百万円 期末残高相当額 614百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	①機械及び装置 取得価額相当額 283百万円 減価償却累計額相当額 163百万円 期末残高相当額 119百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 805百万円 減価償却累計額相当額 360百万円 期末残高相当額 445百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 71百万円 減価償却累計額相当額 46百万円 期末残高相当額 25百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,160百万円 減価償却累計額相当額 570百万円 期末残高相当額 589百万円 同左
(2) 未経過リース料期末残高 相当額及びリース資産減 損勘定期末残高	1年内 235百万円 1年超 378百万円 合計 614百万円 (注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。	1年内 218百万円 1年超 371百万円 合計 589百万円 同左
(3) 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、減損損 失	支払リース料 272百万円 減価償却費相当額 272百万円	支払リース料 267百万円 減価償却費相当額 267百万円
(4) 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	同左 (減損損失について) 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
(貸主側)		
(1) リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高	工具・器具及び備品 取得価額 1,129百万円 減価償却累計額 638百万円 期末残高 <u>491百万円</u>	工具・器具及び備品 取得価額 1,163百万円 減価償却累計額 634百万円 期末残高 <u>528百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 296百万円 1年超 454百万円 合計 <u>751百万円</u> (注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の期末残 高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算 定しております。	1年内 288百万円 1年超 458百万円 合計 <u>747百万円</u> 同左
(3) 受取リース料及び減価償 却費	受取リース料 331百万円 減価償却費 172百万円	受取リース料 328百万円 減価償却費 168百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,065	3,282	2,216
	(2) その他	137	163	25
	小計	1,203	3,445	2,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105	103	△1
	(2) 債券			
	社債	54	44	△9
	その他	65	65	—
	(3) その他	30	29	△0
	小計	256	244	△11
合計		1,459	3,689	2,230

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,088

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	59	—	—
その他	—	—	—	100
合計	—	59	—	100

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,017	2,321	1,304
	(2) 債券			
	その他	65	66	0
	(3) その他	27	37	9
	小計	1,111	2,424	1,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	139	129	△10
	(2) 債券			
	社債	54	50	△4
	(3) その他	140	123	△16
	小計	334	303	△30
合計		1,445	2,728	1,283

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	416

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	52	—	—
その他	—	—	—	100
合計	—	52	—	100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っており、また金利関連では、借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しておりその概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)に記載のとおりであります。</p>	同左
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動によるリスクをヘッジすることを目的として、外貨建資産および負債ならびに成約高の範囲内で先物為替予約取引を利用しております。また、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。</p>	同左
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	同左
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社担当取締役がデリバティブ取組方針を決定し、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行っております。 また、経理担当部署は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、定期的に金融機関から取り寄せた資料と照合しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日)

退職給付債務	△23,836百万円
年金資産残高	12,406百万円
未積立退職給付債務	<u>△11,429百万円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	2,487百万円
未認識数理計算上の差異	3,556百万円
未認識過去勤務債務	<u>△2,996百万円</u>
小計	<u>△8,381百万円</u>
前払年金費用	10百万円
退職給付引当金	<u>△8,391百万円</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

勤務費用	634百万円
利息費用	470百万円
期待運用収益	△241百万円
会計基準変更時差異処理額	307百万円
数理計算上の差異費用処理額	500百万円
過去勤務債務費用処理額	<u>△344百万円</u>
退職給付費用合計	<u>1,326百万円</u>

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、当連結会計年度に一括費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日)

退職給付債務	△23,974百万円
年金資産残高	12,244百万円
未積立退職給付債務	<u>△11,730百万円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	2,211百万円
未認識数理計算上の差異	4,041百万円
未認識過去勤務債務	<u>△2,294百万円</u>
小計	<u>△7,772百万円</u>
前払年金費用	45百万円
退職給付引当金	<u>△7,817百万円</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

勤務費用	678百万円
利息費用	480百万円
期待運用収益	△619百万円
会計基準変更時差異処理額	276百万円
数理計算上の差異費用処理額	522百万円
過去勤務債務費用処理額	<u>△340百万円</u>
退職給付費用合計	<u>998百万円</u>

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	5.0%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未実現利益消去	1,108百万円	未実現利益消去	1,248百万円
	退職給付引当金繰入超過額	3,407百万円	退職給付引当金繰入超過額	3,174百万円
	役員退職慰労引当金繰入超過額	377百万円	長期未払金	365百万円
	賞与引当金繰入超過額	545百万円	賞与引当金繰入超過額	596百万円
	貸倒引当金繰入超過額	155百万円	貸倒引当金繰入超過額	173百万円
	棚卸資産評価損	633百万円	製品保証引当金繰入超過額	405百万円
	投資有価証券評価損	275百万円	棚卸資産評価損	567百万円
	減損損失	314百万円	投資有価証券評価損	502百万円
	その他	726百万円	減損損失	284百万円
	繰延税金資産小計	7,543百万円	その他	775百万円
	評価性引当額	403百万円	繰延税金資産小計	8,093百万円
	繰延税金資産合計	7,139百万円	評価性引当額	750百万円
			繰延税金資産合計	7,343百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	海外現法における税務上の早期償却等	131百万円	海外現法における税務上の早期償却等	134百万円
	その他有価証券評価差額金	784百万円	その他有価証券評価差額金	500百万円
	その他	86百万円	在外子会社の留保利益金	741百万円
	繰延税金負債合計	1,002百万円	その他	12百万円
			繰延税金負債合計	1,388百万円
	繰延税金資産の純額	6,137百万円	繰延税金資産の純額	5,954百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	海外連結子会社の税率差異	△4.7%	海外連結子会社の税率差異	△5.5%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
	住民税均等割	0.6%	住民税均等割	0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
	受取配当金連結消去に伴う影響額	5.9%	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.9%
	試験研究費等税額控除	△3.9%	試験研究費等税額控除	△3.6%
	外国税額控除	△2.5%	外国税額控除	△2.0%
	評価性引当額	△1.9%	評価性引当額	5.6%
	その他	1.7%	在外子会社の留保利益金	10.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	その他	△0.5%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,430	11,529	15,124	—	85,085	—	85,085
(2) セグメント間の内部売上高	14,751	266	481	2,231	17,731	(17,731)	—
計	73,182	11,795	15,606	2,231	102,816	(17,731)	85,085
営業費用	70,484	10,592	14,654	2,203	97,935	(17,809)	80,125
営業利益	2,698	1,203	951	28	4,881	78	4,959
II 資産	69,172	9,583	14,104	1,709	94,569	(12,763)	81,805

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,055	11,006	17,999	—	94,061	—	94,061
(2) セグメント間の内部売上高	16,517	347	470	2,752	20,088	(20,088)	—
計	81,573	11,353	18,470	2,752	114,149	(20,088)	94,061
営業費用	77,693	10,299	16,261	2,721	106,975	(19,852)	87,122
営業利益	3,880	1,054	2,209	30	7,174	(235)	6,939
II 資産	75,777	9,426	16,836	1,412	103,452	(12,799)	90,652

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国

3 追加情報

製品保証引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、製品の無償交換サービス費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、および当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、日本セグメントの営業費用が909百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,753	18,796	15,128	3,589	49,267
II 連結売上高(百万円)					85,085
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.8	22.1	17.8	4.2	57.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,273	22,037	19,379	4,165	56,856
II 連結売上高(百万円)					94,061
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.0	23.4	20.6	4.4	60.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,232.75円	1,293.55円
1株当たり当期純利益	86.92円	97.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (百万円)	39,361	41,347
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,898	40,811
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額(百万円)	463	536
(うち少数株主持分) (百万円)	(463)	(536)
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株数(株)	340,482	344,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,554,072	31,550,060

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,742	3,062
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,742	3,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,558,952	31,551,932

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	当社の連結子会社(株)フルノシステムズの取引先である(株)フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。なお、(株)フルノシステムズの同社に対する債権額は167百万円であり、翌連結会計年度において、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により312百万円を損失処理する見込であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古野電気㈱ (当社)	第一回無担保社債	平成15年 7月31日	240	80 (80)	0.75	無担保	平成20年 7月31日
古野電気㈱ (当社)	第二回無担保社債	平成15年 8月11日	286	182 (104)	0.51	無担保	平成21年 8月11日
合計	—	—	526	262 (184)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
184	78	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,150	7,500	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,755	495	2.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,131	3,519	1.9	平成21年6月 ～ 平成30年1月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	10,037	11,515	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の実質利率で記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	145	545	2,145	54

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第56期 (平成19年2月28日)		第57期 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,187		6,771	
2 受取手形	※2	3,838		3,615	
3 売掛金	※2	18,372		21,163	
4 商品		402		360	
5 製品		5,999		6,119	
6 原材料		3,887		4,625	
7 仕掛品		2,815		3,168	
8 貯蔵品		24		17	
9 前渡金		59		255	
10 繰延税金資産		1,278		1,660	
11 短期貸付金	※2	822		647	
12 未収消費税等		1,000		1,289	
13 その他	※2	596		541	
貸倒引当金		△7		△8	
流動資産合計		42,277	66.4	50,228	71.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		2,394		2,347	
(2) 構築物		101		111	
(3) 機械及び装置		370		344	
(4) 車両及び運搬具		9		11	
(5) 工具・器具及び備品		694		878	
(6) 土地		2,630		2,630	
(7) 建設仮勘定		42		68	
有形固定資産合計		6,243	9.8	6,392	9.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権		19		18	
(2) ソフトウェア		595		791	
(3) 電話加入権		23		13	
(4) その他		9		7	
無形固定資産合計		647	1.0	829	1.2

区分	注記 番号	第56期 (平成19年2月28日)		第57期 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,108		2,612	
(2) 関係会社株式		2,805		2,805	
(3) 出資金		15		15	
(4) 関係会社出資金		841		881	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		30		22	
(6) 関係会社長期貸付金		512		316	
(7) 更生債権等		173		161	
(8) 長期前払費用		344		302	
(9) 繰延税金資産		3,371		3,347	
(10) 団体生命保険払込金		1,513		1,399	
(11) 差入保証金		342		340	
(12) その他		732		563	
貸倒引当金		△ 247		△ 235	
投資その他の資産合計		14,543	22.8	12,533	17.9
固定資産合計		21,435	33.6	19,756	28.2
資産合計		63,712	100.0	69,984	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	1,990		2,158	
2 買掛金	※3	11,917		14,966	
3 短期借入金		5,000		7,500	
4 一年以内返済予定 長期借入金		750		350	
5 未払金		2,023		2,060	
6 未払法人税等		269		770	
7 未払費用		324		315	
8 前受金		523		489	
9 預り金		343		313	
10 賞与引当金		1,055		1,192	
11 役員賞与引当金		66		—	
12 製品保証引当金		—		909	
13 その他	※3	1,040		846	
流動負債合計		25,303	39.7	31,872	45.5

区分	注記 番号	第56期 (平成19年2月28日)		第57期 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債			526		262
2 長期借入金			2,750		2,400
3 長期未払金			—		667
4 退職給付引当金			8,136		7,553
5 役員退職慰労引当金			693		—
6 その他			69		74
固定負債合計			12,174	19.1	10,957
負債合計			37,478	58.8	42,830
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			7,534	11.8	7,534
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,073			10,073
資本剰余金合計			10,073	15.8	10,073
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		617			617
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,390			6,290
繰越利益剰余金		1,433			2,133
利益剰余金合計			7,441	11.7	9,041
4 自己株式			△168	△0.2	△173
株主資本合計			24,880	39.1	26,475
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			1,353	2.1	678
評価・換算差額等 合計			1,353	2.1	678
純資産合計			26,234	41.2	27,154
負債純資産合計			63,712	100.0	69,984

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1・ 2		65,656	100.0	73,620	100.0	
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		6,667			6,402		
2 当期製品製造原価		40,435			47,054		
3 当期商品仕入高		8,908			8,488		
合計		56,011			61,945		
4 製品商品期末たな卸高		6,402	49,608	75.6	6,480	55,465	75.3
売上総利益			16,047	24.4		18,155	24.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		275			320		
2 宣伝広告費		164			189		
3 交際接待費		143			157		
4 荷造運送費		664			815		
5 貸倒引当金繰入額		4			5		
6 役員報酬		272			377		
7 給料		2,651			2,808		
8 従業員賞与		668			712		
9 法定福利費		504			513		
10 賞与引当金繰入額		454			495		
11 役員賞与引当金繰入額		66			—		
12 退職給付費用		569			446		
13 役員退職慰労引当金繰入額		62			15		
14 旅費・通信費		568			585		
15 支払手数料		1,273			1,427		
16 租税公課		211			221		
17 研究開発費	※3	3,956			3,826		
18 賃借料		860			914		
19 減価償却費		203			313		
20 その他		591	14,165	21.6	645	14,792	20.1
営業利益			1,882	2.8		3,362	4.6

区分	注記 番号	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4	25		47	
2 有価証券利息		—		0	
3 受取配当金	※4	748		730	
4 賃貸料収入	※4	156		132	
5 生命保険差益金		71		77	
6 雑収入		153	1,155	219	1,207
			1.8		1.6
V 営業外費用					
1 支払利息		125		137	
2 手形売却損		19		29	
3 売上債権売却損		0		—	
4 たな卸資産廃棄損		310		264	
5 固定資産除却損		40		54	
6 為替差損		—		152	
7 雑損失		41	538	31	669
			0.8		0.9
経常利益			2,499		3,900
			3.8		5.3
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		38		14	
2 ゴルフ会員権償還益		—		1	
3 固定資産売却益		—		0	
4 投資有価証券売却益		—	38	0	17
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		0		563	
2 ゴルフ会員権売却損		1		—	
3 固定資産売却損		—		11	
4 リゾート会員権評価損		—		8	
5 減損損失	※5	808	810	202	785
			1.2		1.1
税引前当期純利益			1,728		3,132
			2.6		4.2
法人税、住民税 及び事業税		928		1,215	
法人税等調整額		△480	447	△93	1,122
			0.7		1.5
当期純利益			1,280		2,010
			1.9		2.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		34,445	77.6	40,394	78.2
2 労務費	※1	6,946	15.6	7,250	14.0
3 製造経費	※2	3,006	6.8	4,032	7.8
当期製造総費用		44,398	100.0	51,677	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,089		2,815	
合計		47,487		54,493	
他勘定振替高	※3	4,236		4,270	
仕掛品期末たな卸高		2,815		3,168	
当期製品製造原価		40,435		47,054	

(脚注)

No.	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	原価計算の方法 総合原価計算(一部個別原価計算)	原価計算の方法 総合原価計算(一部個別原価計算)
※1	労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 601百万円	労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 696百万円
※2	製造経費の主な内容 減価償却費 748百万円 支払手数料 1,105百万円 賃借料 304百万円 旅費交通費 182百万円 水道光熱費 76百万円	製造経費の主な内容 減価償却費 593百万円 支払手数料 1,292百万円 賃借料 306百万円 旅費交通費 233百万円 水道光熱費 72百万円
※3	他勘定振替高の内訳 研究開発費 3,956百万円 固定資産 71百万円 たな卸資産廃棄損 40百万円 その他 168百万円 合計 4,236百万円	他勘定振替高の内訳 研究開発費 3,825百万円 固定資産 203百万円 たな卸資産廃棄損 44百万円 その他 196百万円 合計 4,270百万円

③ 【株主資本等変動計算書】

第56期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年2月28日残高	7,534	10,073	617	3,890	2,097	△155	24,057	1,386	25,444	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)					△189		△189		△189	
剰余金の配当					△189		△189		△189	
別途積立金の積立(注)				1,500	△1,500		—		—	
役員賞与の支給(注)					△66		△66		△66	
当期純利益					1,280		1,280		1,280	
自己株式の取得						△12	△12		△12	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—	△32	△32	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,500	△664	△12	823	△32	790	
平成19年2月28日残高	7,534	10,073	617	5,390	1,433	△168	24,880	1,353	26,234	

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第57期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成19年2月28日残高	7,534	10,073	617	5,390	1,433	△168	24,880	1,353	26,234	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△410		△410		△410	
別途積立金の積立				900	△900		—		—	
当期純利益					2,010		2,010		2,010	
自己株式の取得						△5	△5		△5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△675	△675	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	900	700	△5	1,594	△675	919	
平成20年2月29日残高	7,534	10,073	617	6,290	2,133	△173	26,475	678	27,154	

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ———

項目	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。 (追加情報) 製品の無償交換サービス費用については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したこと、及び当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当事業年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ909百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労引当金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分を固定負債「長期未払金」に計上しております。</p>

項目	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は、35百万円増加し、税引前当期純利益は773百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は66百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,234百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	摘要	第56期 (平成19年2月28日)	第57期 (平成20年2月29日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額	12,617百万円	12,156百万円
※2	関係会社に対する 受取手形 売掛金 短期貸付金 流動資産「その他」	72百万円 8,880百万円 822百万円 508百万円	121百万円 8,857百万円 647百万円 466百万円
※3	関係会社に対する 支払手形及び買掛金 流動負債「その他」	721百万円 1,017百万円	869百万円 525百万円
4	保証債務	当社商品購入資金融資(フルローン)にかかる保証 240百万円 子会社(フルノライフベスト㈱)のリース取引にかかる保証 719百万円 子会社支払債務に係る保証 735百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 187百万円	当社商品購入資金融資(フルローン)にかかる保証 181百万円 子会社(フルノライフベスト㈱)のリース取引にかかる保証 658百万円 子会社支払債務に係る保証 312百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 79百万円 子会社の借入に係る保証 419百万円
5	輸出手形割引高	936百万円	1,647百万円
6	コミットメントライン(融資枠)契約	当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円	当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円

(損益計算書関係)

No.	摘要	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
※1	売上高	売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。	同左																																																
※2	関係会社への売上高	20,247百万円	21,641百万円																																																
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	3,956百万円	3,826百万円																																																
※4	関係会社との取引	受取利息 18百万円 受取配当金 713百万円 貸貸料収入 156百万円	受取利息 26百万円 受取配当金 687百万円 貸貸料収入 130百万円																																																
※5	減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="8">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県名古屋</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、継続的使用から生ずる割引前将来キャッシュフローが帳簿価額を下回るため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（629百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、航空・防衛事業部においては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（165百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、時価の著しい下落があったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	54	構築物	5	機械及び装置	105	車両及び運搬具	0	工具・器具及び備品	378	ソフトウェア	56	電話加入権等	0	長期前払費用	193	遊休資産	愛知県名古屋	土地	13	合計			808	<p>当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="4">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	5	機械及び装置	2	工具・器具及び備品	184	ソフトウェア	9	合計			202
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	54																																																
		構築物	5																																																
		機械及び装置	105																																																
		車両及び運搬具	0																																																
		工具・器具及び備品	378																																																
		ソフトウェア	56																																																
		電話加入権等	0																																																
		長期前払費用	193																																																
遊休資産	愛知県名古屋	土地	13																																																
合計			808																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	5																																																
		機械及び装置	2																																																
		工具・器具及び備品	184																																																
		ソフトウェア	9																																																
合計			202																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	329,764株	前事業年度末株式数	340,482株
当事業年度増加株式数	10,718株	当事業年度増加株式数	4,012株
当事業年度減少株式数	—	当事業年度減少株式数	—
当事業年度末株式数	340,482株	当事業年度末株式数	344,494株
(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。		(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。	

(リース取引関係)

摘要	第56期	第57期																																																
	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	<p>①機械及び装置</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>163百万円</td></tr> </table> <p>②工具・器具及び備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>807百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>389百万円</td></tr> </table> <p>③ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>40百万円</td></tr> </table> <p>合計(①～③)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,251百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>658百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>593百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	301百万円	減価償却累計額相当額	137百万円	期末残高相当額	163百万円	取得価額相当額	807百万円	減価償却累計額相当額	418百万円	期末残高相当額	389百万円	取得価額相当額	142百万円	減価償却累計額相当額	102百万円	期末残高相当額	40百万円	取得価額相当額	1,251百万円	減価償却累計額相当額	658百万円	期末残高相当額	593百万円	<p>①機械及び装置</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>118百万円</td></tr> </table> <p>②工具・器具及び備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>785百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>349百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>435百万円</td></tr> </table> <p>③ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>22百万円</td></tr> </table> <p>合計(①～③)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>548百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>577百万円</td></tr> </table> <p>同左</p>	取得価額相当額	279百万円	減価償却累計額相当額	161百万円	期末残高相当額	118百万円	取得価額相当額	785百万円	減価償却累計額相当額	349百万円	期末残高相当額	435百万円	取得価額相当額	59百万円	減価償却累計額相当額	36百万円	期末残高相当額	22百万円	取得価額相当額	1,125百万円	減価償却累計額相当額	548百万円	期末残高相当額	577百万円
取得価額相当額	301百万円																																																	
減価償却累計額相当額	137百万円																																																	
期末残高相当額	163百万円																																																	
取得価額相当額	807百万円																																																	
減価償却累計額相当額	418百万円																																																	
期末残高相当額	389百万円																																																	
取得価額相当額	142百万円																																																	
減価償却累計額相当額	102百万円																																																	
期末残高相当額	40百万円																																																	
取得価額相当額	1,251百万円																																																	
減価償却累計額相当額	658百万円																																																	
期末残高相当額	593百万円																																																	
取得価額相当額	279百万円																																																	
減価償却累計額相当額	161百万円																																																	
期末残高相当額	118百万円																																																	
取得価額相当額	785百万円																																																	
減価償却累計額相当額	349百万円																																																	
期末残高相当額	435百万円																																																	
取得価額相当額	59百万円																																																	
減価償却累計額相当額	36百万円																																																	
期末残高相当額	22百万円																																																	
取得価額相当額	1,125百万円																																																	
減価償却累計額相当額	548百万円																																																	
期末残高相当額	577百万円																																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	<table> <tr><td>1年内</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>593百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	227百万円	1年超	365百万円	合計	593百万円	<table> <tr><td>1年内</td><td>212百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>364百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>577百万円</td></tr> </table> <p>同左</p>	1年内	212百万円	1年超	364百万円	合計	577百万円																																				
1年内	227百万円																																																	
1年超	365百万円																																																	
合計	593百万円																																																	
1年内	212百万円																																																	
1年超	364百万円																																																	
合計	577百万円																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	<table> <tr><td>支払リース料</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>258百万円</td></tr> </table>	支払リース料	258百万円	減価償却費相当額	258百万円	<table> <tr><td>支払リース料</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>259百万円</td></tr> </table>	支払リース料	259百万円	減価償却費相当額	259百万円																																								
支払リース料	258百万円																																																	
減価償却費相当額	258百万円																																																	
支払リース料	259百万円																																																	
減価償却費相当額	259百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>同左 (減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

第56期(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第57期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第56期 (平成19年2月28日)		第57期 (平成20年2月29日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入超過額	3,306百万円	退職給付引当金繰入超過額	3,069百万円
	役員退職慰労引当金繰入超過額	281百万円	長期未払金	271百万円
	賞与引当金繰入超過額	428百万円	賞与引当金繰入超過額	484百万円
	貸倒引当金繰入超過額	74百万円	貸倒引当金繰入超過額	70百万円
	棚卸資産評価損	570百万円	棚卸資産評価損	463百万円
	投資有価証券評価損	269百万円	投資有価証券評価損	497百万円
	関係会社株式評価損	264百万円	関係会社株式評価損	264百万円
	減損損失	314百万円	減損損失	284百万円
	その他	453百万円	製品保証引当金繰入超過額	369百万円
			その他	512百万円
	繰延税金資産小計	5,964百万円	繰延税金資産小計	6,287百万円
	評価性引当額	623百万円	評価性引当額	853百万円
	繰延税金資産合計	5,341百万円	繰延税金資産合計	5,434百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	691百万円	その他有価証券評価差額金	426百万円
	繰延税金負債合計	691百万円	繰延税金負債合計	426百万円
	繰延税金資産の純額	4,649百万円	繰延税金資産の純額	5,007百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
	住民税等均等割額	1.0%	住民税等均等割額	0.5%
	試験研究費等税額控除	△10.2%	試験研究費等税額控除	△7.2%
	外国税額控除	△6.3%	外国税額控除	△4.0%
	その他	1.0%	評価性引当額	7.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%	その他	△0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%

(1株当たり情報)

項目	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	831.42円	860.67円
1株当たり当期純利益	40.57円	63.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第56期 (平成19年2月28日)	第57期 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	26,234	27,154
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,234	27,154
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株数(株)	340,482	344,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,554,072	31,550,060

2 1株当たり当期純利益

	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,280	2,010
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,280	2,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,558,952	31,551,932

(重要な後発事象)

第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	当社の連結子会社㈱フルノシステムズの取引先である㈱フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。なお、㈱フルノシステムズの同社に対する債権額は167百万円であり、翌事業年度において、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により359百万円を損失処理する見込であります。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	1,095	682
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	560
(株)十八銀行	1,148,716	430
(株)シマノ	70,000	308
(株)商船三井	130,590	181
TOA(株)	105,000	91
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63	48
関西国際空港(株)	960	48
みずほ信託銀行(株)	254,174	43
(株)リョーサン	6,600	16
その他(26銘柄)	2,355,744	115
計	4,665,234	2,527

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式のうち350株(350百万円)については、優先株式であります。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユービーエス・エイジー・米ドル建リバースフロータ社債	54	50
計	54	50

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
ノムラ日本株戦略ファンド	5,000	34
計	5,000	34

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,893	218	33 (5)	8,078	5,731	254	2,347
構築物	484	24	17	491	379	13	111
機械及び装置	1,540	203	905 (2)	838	494	96	344
車両及び運搬具	92	8	3	97	85	5	11
工具・器具及び 備品	6,177	742	574 (184)	6,344	5,465	330	878
土地	2,630	—	—	2,630	—	—	2,630
建設仮勘定	42	195	169	68	—	—	68
有形固定資産計	18,861	1,394	1,705 (192)	18,549	12,156	702	6,392
無形固定資産							
借地権	19	2	4	18	—	—	18
ソフトウェア	1,051	646	258 (9)	1,439	648	204	791
電話加入権	26	—	10	14	0	0	13
その他	27	0	—	27	20	1	7
無形固定資産計	1,123	649	272 (9)	1,499	669	205	829
長期前払費用	690	57	0	747	445	99	302
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 機械及び装置の減少は、主として関係会社への売却によるものであります。

2 工具・器具及び備品の増加は、主として金型及び測定器の購入によるものであります。

3 長期前払費用の増加は、主として技術ライセンスの取得によるものであります。

4 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	255	5	2	14	243
賞与引当金	1,055	1,192	1,055	—	1,192
役員賞与引当金	66	—	66	—	—
製品保証引当金	—	909	—	—	909
役員退職慰労引当金	693	15	40	667	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金打ち切り支給額の未払分を固定負債「長期未払金」に計上した取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	1,762
普通預金	4,726
別段預金	1
定期預金	260
計	6,749
合計	6,771

ロ 受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
日本電子アクティブ(株)	877
佐島電機(株)	442
三井物産(株)	361
安達(株)	223
(株)豊国	110
その他	1,600
計	3,615

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	914
2 カ月以内	933
3 カ月以内	749
4 カ月以内	696
5 カ月以内	182
5 カ月超	138
計	3,615

ハ 売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	4,655
FURUNO U. S. A., INC	3,453
FURUNO NORGE A/S	1,343
(株)フルノシステムズ	1,264
三菱電機(株)	668
その他	9,778
計	21,163

(b) 売掛金の回収及び滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(月) $D \div \frac{B}{12}$
18,372	75,169	72,377	21,163	77.4	3.38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品・製品・原材料及び仕掛品

区分	金額(百万円)
商品	
航海機器	181
漁労機器	8
無線通信装置	167
その他	3
計	360
製品	
航海機器	1,786
漁労機器	958
無線通信装置	645
産業用電子機器	684
その他	2,043
計	6,119
原材料	
電気部品	3,713
機械部品	911
計	4,625
仕掛品	
航海機器	772
漁労機器	249
無線通信装置	114
産業用電子機器	1,647
その他	384
計	3,168
合計	14,274

ホ 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(2) 負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
山九(株)	248
協立電波(株)	234
エプソントヨコム(株)	226
フルノ九州販売(株)	170
巻幡軽合金(株)	133
その他	1,144
計	2,158

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
1カ月以内	595
2カ月以内	584
3カ月以内	525
4カ月以内	402
5カ月以内	47
5カ月超	3
計	2,158

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	5,881
三菱UFJ信託銀行(株)	5,552
パナソニックインダストリーセールス(株)	133
(株)リョーサン	118
菱洋エレクトロ(株)	90
その他	3,189
計	14,966

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,780
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800
(株)三井住友銀行	960
みずほ信託銀行(株)	360
(株)十八銀行	360
(株)福岡銀行	240
計	7,500

ニ 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	23,461
年金資産残高	△12,011
会計基準変更時差異の未処理額	△2,183
未認識過去勤務債務	2,329
未認識数理計算上の差異	△4,042
計	7,553

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株未満を表示する株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは日本経済新聞に掲載してこれを行います。なお、電子公告は当社のホームページ(URLは、 http://www.furuno.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7 第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第57期中) | 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年11月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

古野電気株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月22日

古野電気株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社(株)フルノシステムズの取引先である(株)フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。なお、(株)フルノシステムズの同社に対する債権額は167百万円であり、会社は、翌連結会計年度において、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により312百万円を損失処理する見込である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

古野電気株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

古野電気株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社(株)フルノシステムズの取引先である(株)フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。なお、(株)フルノシステムズの同社に対する債権額は167百万円であり、会社は、翌事業年度において、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により359百万円を損失処理する見込である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

